



# 第98回 県内企業動向調査

## (平成30年3月調査)

平成29年度下期（29年10月～30年3月）における県内企業の業況判断（実績見込）は、業績全般BSIが29年度上期（29年4月～9月）に比べて、11ポイント上昇の3となった。BSIがプラスとなったのは、平成25年度下期以来、4年ぶり。県内企業の業況感は、大型イベント効果の剥落から売上の低迷が続いている観光、人手不足による受注減が続くサービスなどで悪化したものの、受注が上向きつつある衣服縫製、木材・木製品で改善したほか、付加価値の高い日本酒の販売が堅調な酒造で改善がみられたことなどから、全体として改善する結果となった。

30年度上期（30年4月～9月）の業績全般BSI（見通し）は、29年度下期に比べて4ポイント低下の▲1となった。機械金属、観光、サービスの各業種で改善する見通しとなっているが、衣服縫製、木材・木製品、建設、卸売・小売などで悪化する見通しとなっている。

30年度の設備投資計画額は、機械金属、衣服縫製、運輸、観光などでの増加を受けて、前年度実績比0.8%増の272億6,600万円となる見通し。

経営上の問題点では「人材不足」が前年度に続き最上位となった。また、30年4月入社の新卒採用については、「採用がある」企業の割合が53.1%となった。

賃上げについては、29年度に「実施した」企業が78.5%となった。また、30年度以降の賃上げの予定については、「実施予定」が71.5%となった。

### 〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 平成30年2月上旬～3月上旬  
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業312社
- 4 回答企業数 256社（回答率82.1%）  
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
  - (1) 業況判断 ～平成29年度下期（29年10月～30年3月）実績見込  
平成30年度上期（30年4月～30年9月）見通し  
※業況判断の項目については右記のとおり
  - (2) 設備投資について ～29年度実績および30年度計画  
設備投資の目的  
設備投資の対象
  - (3) 経営上の問題点について
  - (4) 平成29年4月、30年4月入社の新卒採用について
  - (5) 賃上げについて

### 回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	113	44.1	非製造業	143	55.9
電子部品	16	6.3	建 設	36	14.1
機械金属	25	9.8	卸売・小売	45	17.6
衣服縫製	7	2.7	運 輸	18	7.0
木材・木製品	15	5.9	観 光	14	5.5
酒 造	14	5.5	サービス	30	11.7
その他製造	36	14.1	全産業	256	100.0

(注) 業種の内訳  
卸売・小売：卸売業 14社、小売業 31社  
観光：ホテル・旅館 9社、旅行代理 5社

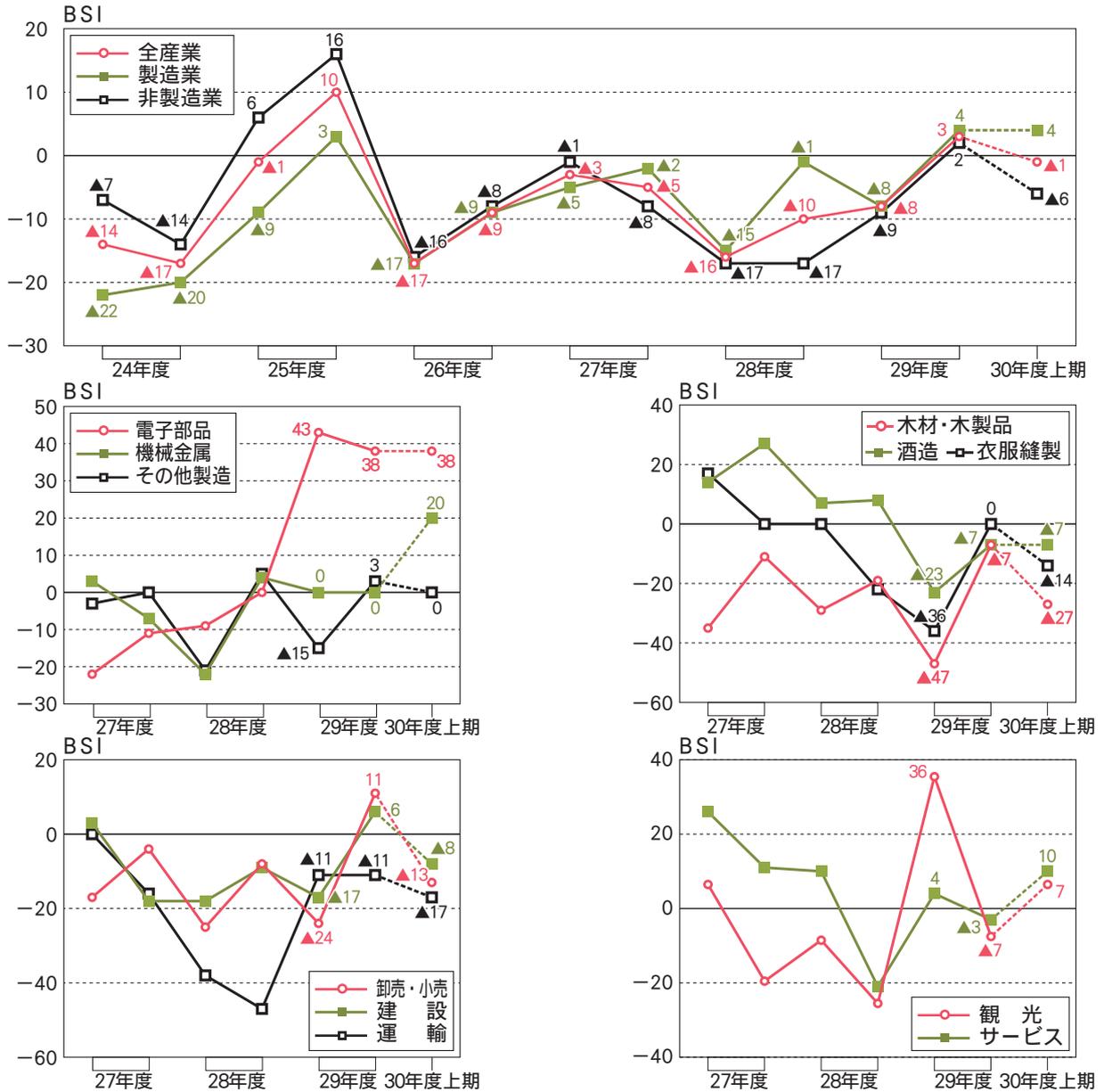
### 業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売 上 高	前年同期	「増加」－「減少」
経 常 利 益	前年同期	「増加」－「減少」
在 庫 水 準	適正水準	「過剰」－「不足」
資 金 繰 り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

29/下 (29年10月～30年3月) 実績見込

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合) をみると、平成29年度下期 (以下、「29/下」) の実績見込は、29年度上期 (以下、「29/上」) に比べ11ポイント上昇の3と業況感が改善した (図表1)。BSIがプラスとなったのは平成25年度下期以来、4年ぶりである。

ある。

産業別にみると、製造業では、電子部品でやや悪化したものの、自動車関連市場向け等が好調のため高水準を維持している (図表2)。機械金属では前期に引き続き受注が堅調に推移したことから、横這いとなった。木材・木製品では、販売量が回復しつつあり改善した。その結果、製造業全体では12ポイント改善の4となった。

非製造業では、観光で大型イベント開催によ

る効果が剥落し、需要が伸び悩んだことから大幅に悪化した。建設では公共工事が減少したものの、民間工事等に動きがみられ改善した。卸売・小売では、経費削減の効果が表れ、回復した。その結果、非製造業全体としては11ポイント上昇の2となった。

なお、地域別(全産業)では、県南で5ポイント低下の▲8と悪化したものの、県北で39ポイント上昇の12、県央でも9ポイント上昇の5となり、プラスに転じた(図表4)。

### 30/上(30年4月~9月)見通し

平成30年度上期(以下、「30/上」)の一般的な業績BSIは、全産業では29/下に比べ4ポイント低下の▲1と、やや悪化する見通し。

(図表1)

産業別にみると、製造業では、電子部品で引き続き安定した受注が見込まれるほか、機械金

属でも受注増加が見込まれる(図表3)。一方、衣服縫製では、受注が不透明なほか、人手不足による人件費上昇が懸念される。木材・木製品でも原材料コスト上昇により収益悪化が見込まれ、全体では前期比横這いの4となる見通し。

非製造業では、観光で外国人観光客数の増加等から回復が見込まれるものの、卸売・小売で個人消費の回復が不透明なことから、全体では、8ポイント低下の▲6と、悪化する見通し。

なお、地域別(全産業)では、県南で大幅に改善しプラスに転じるものの、県北、県央では落ち込む見通しとなっている(図表4)。

### (2) 売上高BSI

#### 29/下実績見込

29/下の売上高BSI(前年同期比「増加」割合-「減少」割合)は、全産業で0と、29/上から横這いとなった(図表5)。

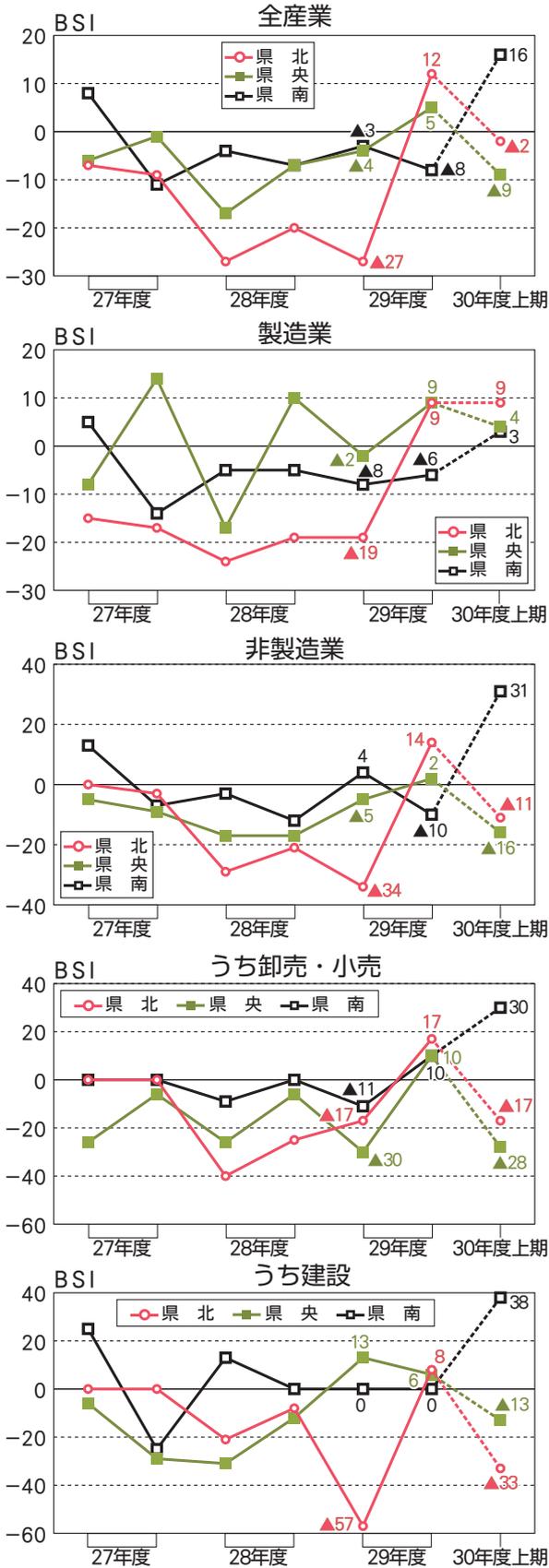
図表2 業況判断の主な理由 ~ 29年度下期

業 種		29年度上期 → 29年度下期	主 な 理 由
製造業	電子部品	43 → 38	自動車関連市場およびICT市場向け製品が増加したが、人件費等の経費負担も増加傾向にある。
	機械金属	0 → 0	受注は堅調に推移している。原材料費、人件費等の経費負担が増加している。
	衣服縫製	▲36 → 0	受注は一部増加の兆しもみられるが、人手不足による生産への影響が懸念される。
	木材・木製品	▲47 → ▲7	市況が上向きとは言えないが、販売量は回復しつつある。
	酒	▲23 → ▲7	普通酒の落ち込みによる影響は大きいものの、純米酒などの高付加価値商品は堅調に推移。
	その他製造	▲15 → 3	仕入見直しや経費削減による効果があった(食料品製造)。業界全体の受注量が減少傾向にある(印刷)。
計	▲8 → 4	—	
非製造業	建設	▲17 → 6	公共工事は減少したが、民間工事に動きがみられた。豪雨災害復旧工事の受注があった。
	卸売・小売	▲24 → 11	個人消費回復は実感に乏しいが、経費削減等により利益率改善。
	運輸	▲11 → ▲11	荷動き(運搬量)は横這い。燃料価格高騰、人件費の上昇が収益を圧迫。
	観光	36 → ▲7	大型イベント開催による効果が剥落し、需要が伸び悩んだ。
	サービス	4 → ▲3	ほぼ例年通りの受注となった(情報サービス)。人手不足による収益機会の逸失があった(専門サービス、ビル管理)。
計	▲9 → 2	—	
全産業	▲8 → 3	—	

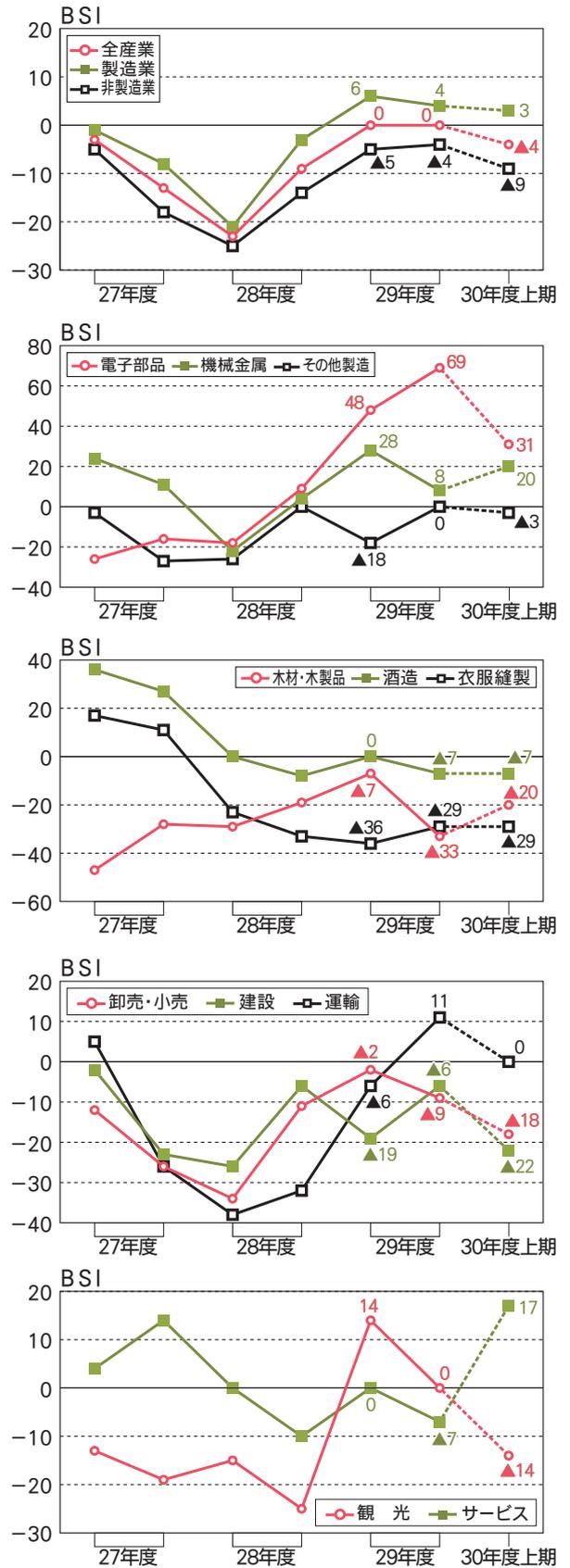
図表3 業況判断の主な理由 ~ 30年度上期

業 種		29年度下期 → 30年度上期	主 な 理 由
製造業	電子部品	38 → 38	受注は引き続き堅調に推移する見込み。
	機械金属	0 → 20	増産要請があり、受注増加が見込まれる。
	衣服縫製	0 → ▲14	人手不足が続き人件費が上昇。受注は先行き不透明。
	木材・木製品	▲7 → ▲27	原材料コストの上昇により収益悪化見込み。
	酒	▲7 → ▲7	生産・販売は前期と同程度を見込むが、原料米価格、輸送費上昇の影響が懸念される。
	その他製造	3 → 0	おおむね横這い見込み(印刷)。新商品開発、販路拡大(食料品製造)。
計	4 → 4	—	
非製造業	建設	6 → ▲8	公共工事は前年並みを見込む。住宅着工については先行き不透明である。
	卸売・小売	11 → ▲13	個人消費の本格的な回復を期待したいが、先行きは不透明。
	運輸	▲11 → ▲17	荷動きは前年並みを見込む。燃料費等の経費負担増加が懸念事項。
	観光	▲7 → 7	外国人観光客数の増加が見込まれる。
	サービス	▲3 → 10	受注は前年並みと予想される(情報サービス)。新規出店により売上増加を見込む(レジャー関連)。
計	2 → ▲6	—	
全産業	3 → ▲1	—	

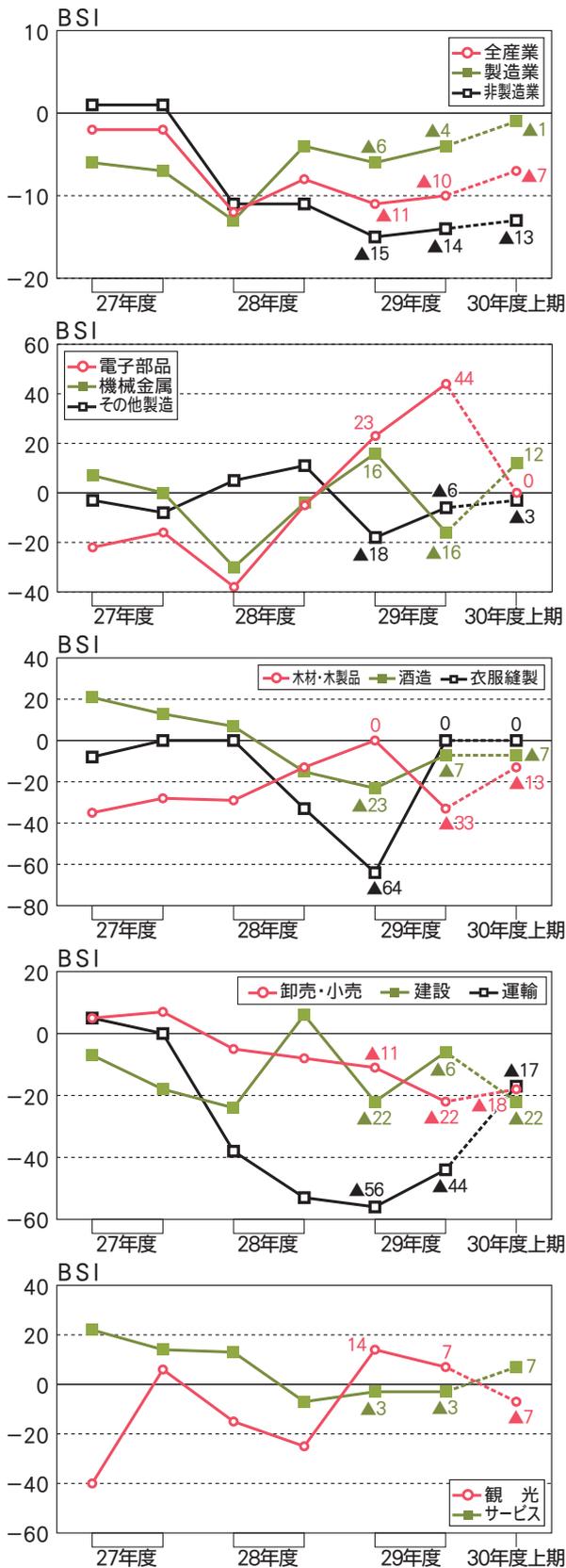
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



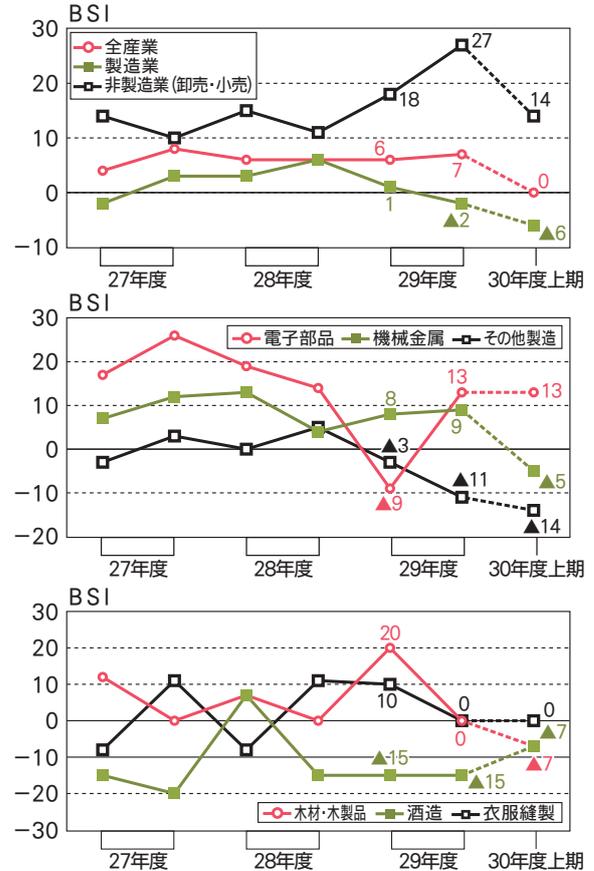
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



30/上見通し

30/上の売上高BSIは、全産業で29/下に比べて4ポイント低下の▲4と悪化の見通し。

(3) 経常利益BSI

29/下実績見込

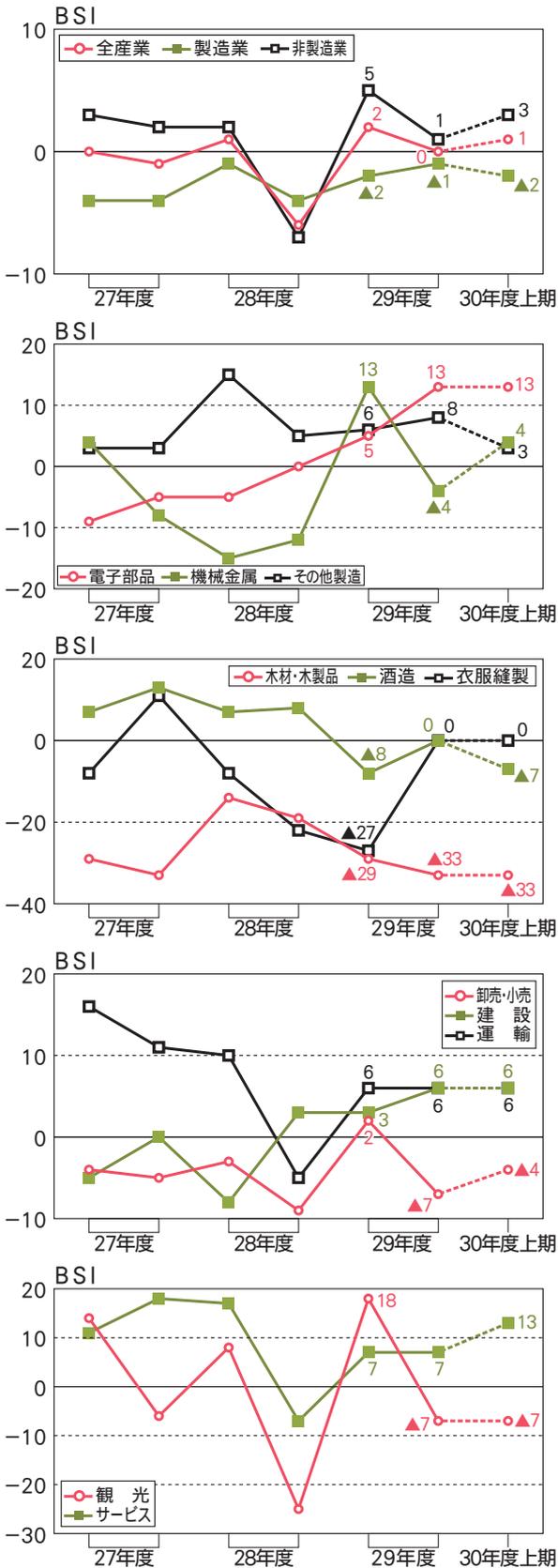
29/下の経常利益BSI（前年同期比「増加」割合-「減少」割合）は、全産業で29/上に比べて1ポイント上昇の▲10とやや改善した。

(図表6)

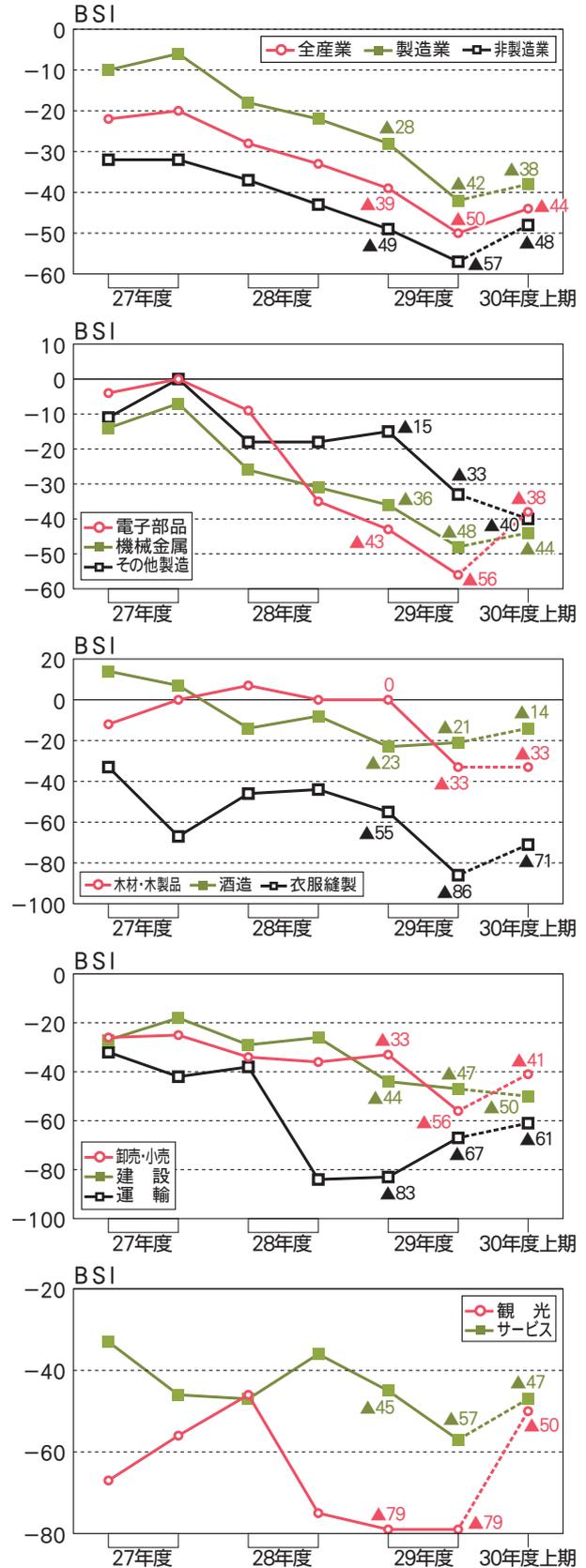
30/上見通し

30/上の経常利益BSIは、全産業で29/下に比べ3ポイント上昇の▲7と改善する見通し。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準BSI

29/下実績見込

29/下の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業（建設・運輸・観光・サービスを除く）で29/上に比べて1ポイント上昇の7と、過剰感が続いている（図表7）。

30/上見通し

30/上の在庫水準BSIは、全産業で29/下に比べて7ポイント低下の0と、過剰感が緩和する見通し。

(5) 資金繰りBSI

29/下実績見込

29/下の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、全産業で29/上に比べて2ポイント低下の0と、やや悪化した（図表8）。

30/上見通し

30/上の資金繰りBSIは、全産業で29/下に比べて1ポイント上昇の1と改善する見通し。

(6) 雇用BSI

29/下実績見込

29/下の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業で29/上に比べて11ポイント低下の▲50と、不足感が強まった（図表9）。

30/上見通し

30/上の雇用BSIは、全産業で29/下に比べて6ポイント上昇の▲44と、不足感がやや緩和する見通し。

2 設備投資の動向

回答企業256社における平成30年度の設備投資計画額は前年度実績比0.8%増の272億6,600万円となっている（図表10）。産業別にみると、製造業は同0.7%減の169億9,200万円、非製造業は同3.5%増の102億7,400万円となる見通し。

設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）をみると、「既存設備の維持・更新」（82.1%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、百万円）

区 分	回答数	実施企業数		投 資 額			前年度比増減率推移	
		平成29年度 実績見込	30年度 計画	29年度 実績見込	30年度 計画	前年度比 増減率	年度	増減率
全 産 業	256	193	162	27,037	27,266	0.8%	16	36.7%
製 造 業 計	113	91	81	17,106	16,992	▲0.7%	17	1.7%
電子部品	16	13	11	4,430	3,786	▲14.5%	18	52.8%
機械金属	25	24	20	6,223	7,369	18.4%	19	60.5%
衣服縫製	7	4	5	66	165	150.0%	20	44.8%
木材・木製品	15	10	8	1,679	942	▲43.9%	21	▲59.4%
酒 造	14	12	11	802	694	▲13.5%	22	▲7.2%
その他製造	36	28	26	3,906	4,036	3.3%	23	49.5%
非 製 造 業 計	143	102	81	9,931	10,274	3.5%	24	0.0%
建 設	36	27	18	1,262	954	▲24.4%	25	19.0%
卸売・小売	45	34	27	4,327	4,225	▲2.4%	26	15.9%
運 輸	18	15	13	2,437	3,275	34.4%	27	6.4%
観 光	14	8	7	237	421	77.6%	28	97.5%
サービス	30	18	16	1,668	1,399	▲16.1%	29	▲22.1%

## 調 査

力化・効率化」(32.4%)、「生産能力の増強」(29.5%)と続いた。

設備投資の主な対象(3つまでの複数回答)をみると、「生産機械・工作機械」(48.6%)が最も多く、「車両」(28.3%)、「事務機器・情報通信関連機器」(19.1%)が上位を占めた。

(図表12)

### 3 経営上の問題点について

併せて、最近の経営上の問題点について質問した(2つまでの複数回答)。

全産業で回答が最も多かったものは、「労働力不足(量の不足)」(27.7%)であった(図表13)。時系列でみると、「販売量(受注量)の減少」が常態的に大きな問題とされてきたが、「人材不足」の割合が高まっている。「人材不足(質の不足)」と「労働力不足(量の不足)」の2つの回答を合わせると52.7%となり、また、「人材不

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

項 目	割 合
既存設備の維持・更新	82.1
合理化・省力化・効率化	32.4
生産能力の増強	29.5
情報化・IT化	15.6
新製品の製造・新サービスに対応	13.9
販売力の増強	13.3
環境対策・省エネ対応	8.1
福利厚生・労働環境の改善	6.4
新規事業・新分野への進出	5.8
研究開発	2.9
その他	4.6

回答企業数：173社

足(質の不足)」よりも「労働力不足(量の不足)」の割合が高くなり、各企業とも量的な労働力の確保が大きな課題となっていることがうかがえる。

産業別にみると、**製造業**では「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」(26.5%)、**非製造業**では「労働力不足(量の不足)」(33.6%)が最も多かった。

### 4 新卒採用の有無について

#### (1) 平成29年4月入社の新卒採用について

平成29年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、**全産業**で54.3%(139社)となった(図表14)。**製造業**では52.2%(59社)、**非製造業**では55.9%(80社)となった。産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「機械金属」の84.0%、次いで「観光」(71.4%)となり、「サービス」(63.3%)、「電子部品」(62.5%)、「運輸」(61.1%)でも6割以上となった。

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

項 目	割 合
生産機械・工作機械	48.6
車両	28.3
事務機器・情報通信関連機器	19.1
ソフトウェア	15.0
その他の機械・装置	15.0
工場(建物)	14.5
店舗(建物)	11.6
その他の建物・構築物	9.2
販売・サービス関連機器	7.5
事務所(建物)	6.9
土木・建設機械	6.4
倉庫	4.0
土地	2.3
その他	4.6

回答企業数：173社

図表13 経営上の問題点(2項目複数回答)

全産業	(単位：%)							製造業	非製造業
	平成25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月			
人材不足	14.7	20.4	31.6	44.0	47.3	52.7	43.4	60.2	
人材不足(質の不足)	—	—	—	27.3	27.5	25.0	23.0	26.6	
労働力不足(量の不足)	—	—	—	16.7	19.8	27.7	20.4	33.6	
販売量(受注量)の減少	41.0	27.2	35.4	39.4	38.1	27.0	24.8	28.7	
従業員の高齢化	9.4	12.5	14.1	15.2	16.1	22.7	16.8	27.3	
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	29.9	36.6	23.6	12.1	11.4	18.0	26.5	11.2	
設備の老朽化	17.3	16.5	17.1	18.4	15.0	14.5	19.5	10.5	
競争激化	23.7	22.9	19.4	22.7	19.8	12.9	11.5	14.0	
経費の増加	14.0	20.4	14.8	6.4	11.0	10.9	13.3	9.1	
事業承継・後継者の育成	4.7	7.9	6.8	6.7	4.8	7.8	7.1	8.4	
技術力の不足	1.8	3.2	4.6	5.0	2.2	6.6	8.0	5.6	
販売価格の下落	19.4	10.8	11.0	9.9	9.9	6.3	7.1	5.6	
資金繰りの悪化	7.2	4.3	5.7	3.9	4.4	3.5	3.5	3.5	
合理化・省力化の不足	2.5	2.2	2.7	3.9	5.1	2.7	3.5	2.1	
その他	1.8	2.5	1.5	0.4	1.5	2.0	2.7	1.4	

(注) 「人材不足」は、平成28年3月調査より「人材不足(質の不足)」と「労働力不足(量の不足)」に分割

次に採用予定人数の確保について、「確保できた」が全産業で56.8% (79社)であった(図表15)。製造業では62.7% (37社)、非製造業では52.5% (42社)となった。

## (2) 平成30年4月入社の新卒採用について

平成30年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は53.1% (136社)、一方、「新卒採用はない」は45.7% (117社)であった(図表16)。なお、29年、30年と2年連続で採用した企業は45.7% (117社)であった。

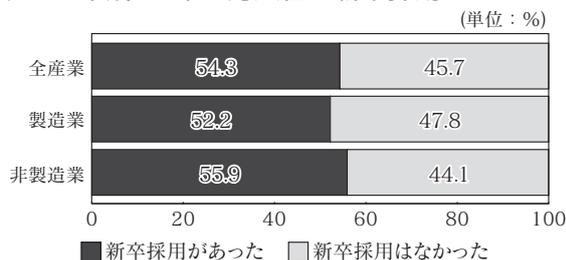
産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「観光」(71.4%)、次いで「電子

部品」(68.8%)となった。また「機械金属」(68.0%)、「サービス」(60.0%)でも6割以上となった。

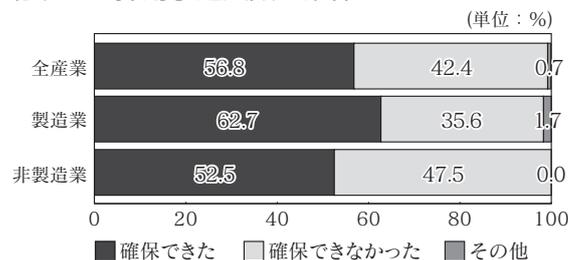
前年と比較した新卒採用者数の増減についてみると、「変わらない」と回答した企業が最も多く35.7% (56社)となり、「増加」は29.9% (47社)、一方「減少」は33.1% (52社)であった(図表17)。

新卒採用者数増加の理由については、「退職者増加への対応」(42.6%)が最も多くなった(図表18)。一方、減少の理由については「その他」(53.8%)が最多となり、「応募者の減少」や「採用したいが応募がない」などの回答が多く挙げられた(図表19)。次いで「採用基準に見合う学生の減少」(28.8%)と、採用意向があるにも

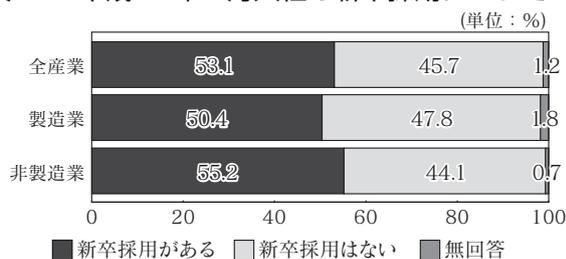
図表14 平成29年4月入社の新卒採用について



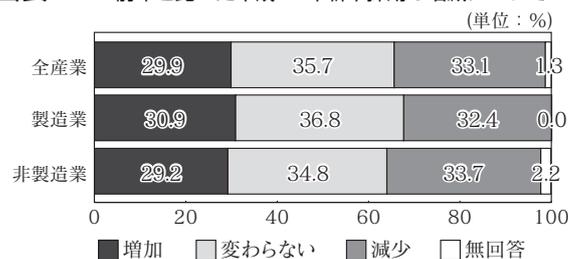
図表15 採用予定人数の確保について



図表16 平成30年4月入社の新卒採用について



図表17 前年と比べた平成30年新卒採用の増減について



図表18 新卒採用増加の理由について

項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
退職者増加への対応	42.6	42.9	42.3
事業の拡大	23.4	23.8	23.1
採用基準に見合う学生の増加	14.9	14.3	15.4
業績の回復	6.4	9.5	3.8
その他	10.6	9.5	11.5
無回答	2.1	0.0	3.8

回答企業数：全産業47社 (製造業21社、非製造業26社)

図表19 新卒採用減少の理由について

項目	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
採用基準に見合う学生の減少	28.8	18.2	36.7
退職者減少への対応	3.8	9.1	0.0
業績の停滞・悪化	3.8	9.1	0.0
その他	53.8	54.5	53.3
無回答	9.6	9.1	10.0

回答企業数：全産業52社 (製造業22社、非製造業30社)

## 調 査

関わらず「質的不足」により、採用数が減少したことが分かった。

### 5 賃上げについて

#### (1) 平成29年度の賃上げについて

平成29年度に賃上げ（定期昇給やベースアップなど）を実施した企業割合は、**全産業で78.5%（製造業78.8%、非製造業78.3%）**となった（図表20）。「実施していない」と回答した企業割合は、**全産業で19.5%（製造業19.5%、非製造業19.6%）**となった。産業別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、「機械金属」の92.0%、次いで「建設」（86.1%）、「運輸」および「サービス」（83.3%）となり、すべての業種で、29年度に賃上げを実施した企業が半数を超えた。実施時期別にみると、「29年度上期」に実施した企業割合は68.0%、「29年度下期」は10.5%となった。

#### (2) 30年度以降の賃上げについて

平成30年度以降の賃上げ（定期昇給やベースアップなど）実施予定について、「実施予定」と回答した企業は、**全産業で71.5%（製造業77.0%、非製造業67.1%）**であった（図表21）。一方、「実施予定はない」と回答した企業は**全産業で18.4%（製造業15.0%、非製造業21.0%）**であった。産業別にみると、賃上げ実施予定の企業割合が最も高かったのは、「機械金属」の92.0%で、次いで「電子部品」（87.5%）、「その他製造」（83.3%）であった。

賃上げ実施予定時期についてみると、「30年度上期」が**全産業で87.4%（製造業86.2%、非製造業88.5%）**、「30年度下期」が**全産業で10.4%（製造業11.5%、非製造業9.4%）**と

なった（図表22）。

なお、29年度に賃上げを実施し、30年度以降も賃上げ実施を予定している企業は166社（64.8%）となり、全体の6割超が2年連続での賃上げ実施を予定している。（打矢 亘）

図表20 平成29年度の賃上げについて（単位：%）

	実施した	29年度 上期	29年度 下期	実施して いない	その他	無回答
全産業	78.5	68.0	10.5	19.5	1.6	0.4
製造業	78.8	69.0	9.7	19.5	0.9	0.9
電子部品	81.3	75.0	6.3	12.5	0.0	6.3
機械金属	92.0	88.0	4.0	8.0	0.0	0.0
衣服縫製	71.4	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
木材・木製品	60.0	53.3	6.7	33.3	6.7	0.0
酒造	71.4	64.3	7.1	28.6	0.0	0.0
その他製造	80.6	69.4	11.1	19.4	0.0	0.0
非製造業	78.3	67.1	11.2	19.6	2.1	0.0
建設	86.1	72.2	13.9	13.9	0.0	0.0
卸売・小売	73.3	64.4	8.9	24.4	2.2	0.0
運輸	83.3	66.7	16.7	11.1	5.6	0.0
観光	57.1	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0
サービス	83.3	70.0	13.3	13.3	3.3	0.0

図表21 平成30年度以降の賃上げの予定（単位：%）

	実施予定	実施予定はない	その他
全産業	71.5	18.4	10.2
製造業	77.0	15.0	8.0
電子部品	87.5	6.3	6.3
機械金属	92.0	4.0	4.0
衣服縫製	71.4	28.6	0.0
木材・木製品	40.0	40.0	20.0
酒造	64.3	14.3	21.4
その他製造	83.3	13.9	2.8
非製造業	67.1	21.0	11.9
建設	63.9	19.4	16.7
卸売・小売	66.7	24.4	8.9
運輸	66.7	27.8	5.6
観光	50.0	21.4	28.6
サービス	80.0	13.3	6.7

図表22 平成30年度以降の賃上げ実施予定時期について（単位：%）

	30年度上期 に実施	30年度下期 に実施	31年度以降 に実施	その他	無回答
全産業	87.4	10.4	1.1	0.5	0.5
製造業	86.2	11.5	1.1	1.1	0.0
電子部品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械金属	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0
衣服縫製	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
酒造	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0
その他製造	86.7	10.0	0.0	3.3	0.0
非製造業	88.5	9.4	1.0	0.0	1.0
建設	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	90.0	6.7	0.0	0.0	3.3
運輸	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0
観光	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
サービス	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0

回答企業数：30年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した183社